



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	1,796	10.3	△110	—	△110	—	△99	—
2024年6月期第3四半期	1,628	—	186	—	185	—	120	—

（注）包括利益 2025年6月期第3四半期 △99百万円（－％） 2024年6月期第3四半期 120百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△17.77	—
2024年6月期第3四半期	21.54	21.46

（注）1. 2025年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,129	1,815	83.1
2024年6月期	2,352	2,011	84.1

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 1,768百万円 2024年6月期 1,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年6月期	—	26.50	—		
2025年6月期（予想）				27.00	53.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	8.6	△180	—	△180	—	△140	—	△25.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	5,584,831株	2024年6月期	5,581,574株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	177株	2024年6月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	5,583,309株	2024年6月期3Q	5,581,375株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や大手企業を中心とした賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引締めや円安によるコスト負担増加・物価上昇もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。また、政府が人工知能（AI）等の最先端技術を社会課題解決に活かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁の創設等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しております。当社グループの掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしております。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。当社グループは、このような「人間が判断の主体となる」ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場（DI市場）」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス（総称：DIサービス）を柔軟に組み合わせて提供しております。そのような中、当社グループは2023年8月、中長期的な成長を見据え、『2026年6月期：売上高40億円』を中期目標として掲げました。

当社グループは、これまで注力してきた『「4つのケイパビリティ」と「3つのサービス」をベースにした一気通貫のサービス提供』、『既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大及び同社内の新規領域へのDIサービスの提供（縦横展開）』、『アセット活用の継続的な強化活動』等を継続していきます。それと同時に、中長期的な成長に向け、新規クライアント開拓及び協業型ビジネスの立ち上げや、顧客理解の深化によるサービスの高付加価値化、データ最上流である基幹システムの再設計・再構築等を通じ『ビジネスモデルの転換』を推進していくこととし、2024年7月にこれらを目的とした新組織も創設しました。加えて、既存事業領域の成長加速に向けたM&Aも積極的に実施していきます。

当第3四半期連結累計期間においては、中長期に向けたさまざまな施策を通じて新たなビジネスモデルの確立に向けて強力に推進しており、成果も出始めています。2024年10月には、ANAグループの新ブランド「AirJapan」を運航する株式会社エアージャパンに対し「レベニューマネジメント高度化伴走支援」サービスの提供を開始し、また、新潟県津南町と地域活性化推進パートナーシップを締結しました。当社の行動データで顧客を理解するマーケティングツール「Mygru」においては、2024年8月に神戸市で導入された都市OSで提供される地域サービス「子育て支援スタンプラリー」に活用され、加えて、日本航空株式会社の公式アプリ「JALマイレージバンクアプリ」上で展開するキャンペーンツールとして導入されました。本年3月には、これまで取り組んできた「Data-Informedを企業内に浸透させるための仕組み」に関する活動を、新たなフレームワーク「Adaptable Data System：ADS（アッズ：変化に適応可能な仕組み）」として再構築するとともに、より「顧客理解」領域に適用したサービス「顧客理解のためのADS＝ADS for Customer Understanding：CU/ADS（クアッズ）」をリリースしました。インオーガニックな成長を目指したM&Aにおいても、2024年8月に株式会社GROWTH VERSEへの資本業務提携を締結するとともに、同年9月にはフォトコンテストサービス「Camecon（カメコン）」を譲受しました。これらの効果があった一方で、大規模開発案件におけるコスト超過プロジェクトの発生に伴い、当該プロジェクトに割く工数が増加し、他プロジェクトへの投下工数が減少したこと等により、売上高は前年同期比では小幅な増収となりました。また、コスト超過プロジェクトの直接的・間接的影響が営業利益・経常利益を大きく押し下げることとなりました。さらに、「Camecon」サービスの事業譲受の際に発生したのれんにつき、想定顧客・ターゲットおよび今後の事業計画を見直したうえで回収可能性について慎重に検討をした結果、当第3四半期連結会計期間において減損損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,796,917千円（前年同期比10.3%増）、営業損失は110,099千円（前年同期は186,005千円の利益）、経常損失は110,641千円（前年同期は185,540千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は99,195千円（前年同期は120,225千円の利益）となりました。

なお、当社グループはData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,914,823千円となり、前連結会計年度末に比べ311,793千円減少いたしました。これは、売掛金及び契約資産が406,060千円増加した一方で、現金及び預金が724,830千円減

少したこと等によるものであります。固定資産は214,394千円となり、前連結会計年度末に比べ88,563千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が87,153千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、2,129,218千円となり、前連結会計年度末に比べ223,230千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は278,232千円となり、前連結会計年度末に比べ27,152千円減少いたしました。これは、その他流動負債が18,875千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が37,503千円減少したこと等によるものであります。固定負債は35,418千円となり、前連結会計年度末に比べ178千円増加いたしました。これは資産除去債務が178千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、313,650千円となり、前連結会計年度末に比べ26,974千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,815,567千円となり、前連結会計年度末に比べ196,255千円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失99,195千円及び剰余金の配当114,754千円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は83.1%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、2025年4月25日に公表しました「特別損失（減損損失）の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,349	1,047,519
売掛金及び契約資産	409,844	815,905
その他	44,421	51,398
流動資産合計	2,226,616	1,914,823
固定資産		
有形固定資産	48,919	50,372
無形固定資産	232	189
投資その他の資産	76,679	163,833
固定資産合計	125,831	214,394
資産合計	2,352,448	2,129,218
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,817	8,314
未払法人税等	8,525	—
その他	251,042	269,918
流動負債合計	305,384	278,232
固定負債		
資産除去債務	35,240	35,418
固定負債合計	35,240	35,418
負債合計	340,625	313,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,133	287,760
資本剰余金	1,158,459	1,160,086
利益剰余金	534,876	320,926
自己株式	△250	△292
株主資本合計	1,979,219	1,768,481
新株予約権	32,603	47,085
純資産合計	2,011,822	1,815,567
負債純資産合計	2,352,448	2,129,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,628,931	1,796,917
売上原価	978,409	1,289,532
売上総利益	650,522	507,384
販売費及び一般管理費	464,516	617,484
営業利益又は営業損失 (△)	186,005	△110,099
営業外収益		
受取利息	17	802
雑収入	477	216
営業外収益合計	495	1,019
営業外費用		
支払利息	387	206
株式交付費	30	—
固定資産除却損	—	0
雑損失	542	1,354
営業外費用合計	960	1,561
経常利益又は経常損失 (△)	185,540	△110,641
特別利益		
助成金収入	925	—
特別利益合計	925	—
特別損失		
減損損失	—	※ 22,083
特別損失合計	—	22,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	186,466	△132,724
法人税、住民税及び事業税	63,600	2,965
法人税等調整額	2,641	△36,493
法人税等合計	66,241	△33,528
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	120,225	△99,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	120,225	△99,195

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	120,225	△99,195
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	120,225	△99,195
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,225	△99,195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失（千円）
事業用資産	のれん	22,083

当社グループは、Data-Informed事業の単一事業であることから、全社一体としてグルーピングを行っております。ただし、のれんについては、個別案件ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期累計期間において、2024年9月のフォトコンテストサービス「Camecon（カメコン）」事業譲受の際に発生したのれんについて、当サービスの想定顧客・ターゲットおよび今後の事業計画を見直したうえで回収可能性について慎重に検討をした結果、当初想定した収益獲得が見込めなくなったため、のれんの帳簿価額の全額を減損損失（22,083千円）として特別損失に計上しました。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月23日 臨時取締役会	普通株式	57,872	27.00	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社取締役田中耕比古の3名は、期末配当請求権（剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの）を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額（92,826千円）については、配当金の総額より除いております。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 臨時取締役会	普通株式	56,881	26.50	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 当社筆頭株主である当社代表取締役CEO網野知博、当社代表取締役COO花谷慎太郎、及び当社上級執行役員田中耕比古の3名は、中間配当請求権（剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの）を事前に放棄いたしました。このため放棄した金額（91,107千円）については、配当金の総額より除いております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	5,977千円	7,976千円
のれんの償却額	—	2,916

（追加情報）

（財務制限条項）

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されています。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（1）純資産維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

（2）利益維持

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は8,314千円であります。

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社メイズ（以下、「メイズ社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メイズ

事業の内容 システム開発事業・労働者派遣事業、介護デイサービス事業、旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「あらゆる判断を、Data-Informedに。」をパーパスに掲げ、データを最大限に活用してクライアント企業の顧客理解と事業成長を支援する「顧客理解No.1カンパニー」を目指しています。当社は先般、これまで取り組んできた「Data-Informedを企業内に浸透させるための仕組み」に関する活動を、新たなフレームワーク「Adaptable Data System: ADS（アッズ：変化に適応可能な仕組み）」として再構築するとともに、より「顧客理解」領域に適用したサービス「顧客理解のためのADS＝ADS for Customer Understanding: CU/ADS（クアッズ）」をリリースしました。クライアントが自社の顧客行動データをもとに各顧客の状況や状態を把握し、一人ひとりに最適な情報や提案をタイムリーに届けることを可能とする仕組み（データ処理基盤）の構築するための人材の確保がより一層重要となります。

メイズ社は、ソフトウェアを中心として様々な事業で社会に貢献することを目的に、1995年の創業後30年にわたり、主にシステム開発事業・労働者派遣事業を継続しており、40名弱のエンジニアを抱えています。

メイズ社を子会社化することにより、足元、確保が困難な傾向にあるエンジニア人材を一括して獲得することができ、「顧客理解No.1カンパニー」に向けた「CU/ADS」の展開に必要なデータ基盤構築体制の強化が可能となります。加えて、これまで主に外部パートナーの協力を得ていたデータ・エンジニア機能の一部を社内内で対応可能とすることで、将来的な開発体制の柔軟性向上およびコストの適正化も見込まれると考えています。このような背景から、当社の成長戦略の推進および中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	510,000千円
取得原価		510,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）45,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。